

# 「第3次山形県総合発展計画」に基づく県づくりの成果等について

## 1 現行計画に基づく県づくりの主な成果等

○ 平成22年3月に「第3次山形県総合発展計画」を策定（計画期間は策定から概ね10ヵ年）。「暮らし」「産業・経済」「地域社会」の各政策分野の施策の方向に沿って、3次にわたる「短期アクションプラン」を策定し、各般の取組みを推進。以下、各分野の主な成果等。〔※具体的な状況は次頁以降を参照〕

### 暮らし

- 【結婚・子育て支援】** 「やまがた出会いサポートセンター」の設立（H27.4）や「山形いきいき子育て応援企業」の登録など、県・市町村・商工団体・企業等の連携による支援体制を充実・強化
- 【若者の県内定着・回帰】** 「オールやまがた若者定着会議」の設立（H28.12）や首都圏の大学とのU1ターン就職に関する協定締結など、産学官労言の連携が進展  
併せて、「若者チャレンジ応援事業」や「若者コンシェルジュ」等の支援を通じて、地域における若者の主体的な取組みも拡大
- 【教育・人づくり】** 義務教育での少人数学級編成の全面実施（H23）や併設型中高一貫教育校の開校（H28）、特別支援学校の分校開校など、次代を担う子どもの教育環境の充実や、県立米沢栄養大学の開学（H26）や県立農業大学校への林業経営学科の設置（H28）など、高等教育機関の充実を推進
- 【保健・医療・福祉】** 医師・看護師・介護職員の確保を図る山形方式のサポートプログラムの展開やドクターヘリの導入（H24.11）、「県がん総合相談支援センター」の設立（H29.10）等により医療・福祉の充実を図るとともに、「やまがた健康づくりステーション」など県民の健康づくりの環境を整備
- 【防災・減災】** 自主防災組織の組織化を通じて地域防災力の強化を図るとともに、市町村や他県、民間の各種団体等と連携した防災訓練等を通じて災害対応力を強化

### 産業・経済

- 【産業立地】** 積極的・効果的な企業誘致活動により工場立地が進み、本県の製造業付加価値額の増大や雇用創出を実現
- 【中小企業支援】** 中小企業総合相談窓口の設置（H25.9）や「中小企業スタートータルサポ補助金」等により、中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応する支援体制を整備
- 【農業振興】** 「つや姫」（H22本格デビュー）をはじめ、果樹や畜産物など県産農林水産物のブランド化が進展し、「食料供給県山形」の存在感が増大  
併せて、生産現場の創意工夫を活かすオーダーメイド型の支援等により、地域農業を牽引する経営体の育成や6次産業化の促進を図り、農林水産業を起点とする産出額が着実に増加
- 【林業振興】** 本県の豊富な森林資源を活かし、地域の活性化を図る「やまがた森林ノミクス」宣言を行い（H25.11）、林業及び木材関連産業の振興を強化
- 【観光振興】** 官民一体となった山形デスティネーションキャンペーン（H26）や雪を活用した冬場の観光誘客の底上げ等の取組みを通じて観光客数が増加基調  
インバウンドについては、トップセールス等の成果により、台湾定期チャーター便の運航が実現（H30～）するなど、近年、大幅に増加  
日本遺産や美食・美酒、やまがた百名山など、観光資源の磨き上げも進展

### 地域社会

- 【エネルギー開発】** 東日本大震災後、政府に先駆けた「山形県エネルギー戦略」の策定（H24.3）や都道府県初となる電力小売事業「株やまがた新電力」の設立（H27.9）等により、再生可能エネルギーの開発量が大幅に増加
- 【交通基盤】** 東北中央自動車道や日本海沿岸東北自動車道等の高速道路の整備が進展  
山形～羽田便の2便化（H26.3）、同名古屋便と札幌便の運航再開（H26.3、H29.3）、庄内～成田便の就航（R1.8）により、航空ネットワークが拡充  
酒田港が重点港湾に指定（H22.8）され、コンテナクレーンやコンテナヤード等の整備を進めたことで、コンテナ貨物量が大幅に増  
フル規格新幹線の整備実現に向けて、県・市町村・経済界等が連携して「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」を設立（H28.5）し、関係県との合同プロジェクトチームも立上げ（H29.8）（県内4地域でも推進組織が設立）
- 【移住・定住】** 移住促進に向けて、首都圏における相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」を開設（H27.4）するとともに、県・市町村・企業・大学等のオール山形の推進体制構築を推進（H31.3に県と市町村で先行組織を設置）
- 【地域づくり】** 圏域における生活機能の確保と定住促進に向けて、市町村による「定住自立圏」の形成を支援し、5つの「定住自立圏」が形成

- 高速交通基盤の整備や教育環境の充実等が進展するとともに、各分野において、多様な主体が連携した取組みや総合的な支援の枠組みの形成が進むなど、県勢発展の基盤が着実に形成されてきている。また、こうした基盤を土台に、製造業付加価値額や農林水産業を起点とした産出額、観光客数等も着実に増加している。（例：製造業付加価値額 6,828億円（H21）→1兆1,198億円（H29））
- 一方で、①少子化に歯止めがかかっておらず、今後とも、高齢化の進行等に伴い、人口減少が見込まれること、②グローバル化の拡大・深化に伴い、各産業分野の一層の競争力向上が求められること、③ICTなど先端技術を活かした地域課題の解決や産業振興の可能性が拡大していること、④近年、全国・本県において、自然災害が多発・激甚化していること、⑤地方創生に不可欠な高速交通ネットワーク等の社会基盤の整備が全国に比べ遅れていること等、依然として課題は山積しており、新たな総合計画のもと、引き続き県勢発展に向けた施策を展開していくことが必要である。

## 2 現行短期アクションプラン（H29-R2）の進捗状況（H30年度末時点）

- 現行短期アクションプラン（H29-R2）の目標指標は、44項目中30項目（約68%）が「目標値に到達」又は「概ね順調に推移」（【表1】）。
- 重要業績評価指標（KPI）は、140項目中118項目（約84%）が「指標値どおりに推移」又は「概ね順調に推移」（【表2】）。〔※関連する「やまがた創生総合戦略」等の進捗状況はP5を参照〕

【表1】

評価	項目数	割合
◎ 目標値に到達	5	11.4%
— 概ね順調に推移	25	56.8%
▲ 策定時から横ばい	1	2.3%
△ 策定時を下回る	8	18.2%
※ その他	5	11.4%

【表2】

評価	項目数	割合
◎ 指標値どおりに推移	72	51.4%
— 概ね順調に推移	46	32.9%
▲ 更なる取組みが必要	6	4.3%
△ 策定時を下回る	16	11.4%

- 全体として、現行短期アクションプランは概ね順調に進捗している。
- 令和2年度以降の取組みについては、新たな総合計画の実施計画のもとで、その進捗を管理していく。

# I 「暮らし」分野

## 1 子どもを生き育てる地域の総合力の再生・強化

### 安心して子どもを生き育てられる社会的条件の整備

- 出会いから結婚までを総合的に支援する「やまがた出会いサポートセンター」の設立 (H27. 4)
  - ・登録会員数：1,357人 (H31. 3末)
- 就職を希望している子育て中の女性を支援するため、子育てと仕事の両立、保育に関しワンストップで相談に応じる「マザーズジョブサポート山形・庄内」を設置 (山形 H26. 9、庄内 H29. 10)
- 子育て世代が働きやすい社会づくりの進展
  - ・女性の育児休業取得率：76.9% (H21) ⇒ 96.5% (H30)
  - ・男性の育児休業取得率：1.2% (H21) ⇒ 5.0% (H30)



「やまがた出会いサポートセンター」における結婚相談

### 若者の県内定着・回帰の促進

- 若者の県内定着・回帰に向けた産学官金労言の各界連携による「オールやまがた若者定着推進会議」の設置 (H28. 12)
- 首都圏等の17大学との「山形県との学生UIターン就職に関する協定」の締結 (H31. 4. 1時点)
- 山形県若者定着奨学金返還支援制度の創設 (H27)
  - ・奨学金返還支援制度助成候補認定者数：731人 (H31. 4. 1時点)



## 2 未来の礎となる教育や人づくりの推進と多様な自己実現の促進

### 学校におけるきめ細かな教育の推進



県立東桜学館中学校・高等学校

- 全国に先駆けて小中学校の少人数学級編成を完全実施 (H23)
- 本県初の併設型中高一貫教育校「県立東桜学館中学校・高等学校」の開設 (H28)
- 遠距離通学・送迎の負担軽減等を図るため、特別支援学校に6つの分校を開校
- 県立米沢栄養大学の開学 (H26)、県立農林大学校への林業経営学科の設置 (H28)、県立産業技術短期大学校への土木エンジニアリング科の設置 (H29)

## 3 暮らしを支える公的基盤の確立

### 保健・福祉・医療提供体制の充実強化



ドクターヘリ

- 医師・看護師・介護職員の確保を図る山形方式のサポートプログラムの展開
- 「山形県ドクターヘリ」の運航開始 (H24. 11) 隣県のドクターヘリと広域連携協定の締結 (福島、新潟、秋田、宮城) による救急医療提供体制の強化
- 県がん総合相談支援センターの設置 (H29. 10) など総合的ながん対策の取組みの推進
- 「みんなで取り組む健康長寿やまがた推進条例」の制定や「やまがた健康づくりステーション」の設置 (H30 までに34箇所設置済み) など、健康長寿日本一を実現するための環境を整備

### 県民一人ひとりの能力発揮

- 「山形いきいき子育て応援企業」の登録・認定制度の創設 (H25) などによる男性も女性も活躍できる地域づくりの促進
  - ・山形いきいき子育て応援企業 実践・優秀企業数：297社 (H30)
  - ・県内企業における女性管理職割合 (課長相当以上)：11.9% (H21) ⇒ 14.6% (H30)
- 障がい者の理解促進と差別の解消に取り組む全国初の「心のバリアフリー推進員」の養成支援制度の創設 (H28)
  - ・心のバリアフリー推進員養成数：1,479人 (H30 までの累計)



やまがた子育て・介護応援いきいき企業 (H31改称) 認定マーク

### 暮らしの安全・安心の確保

- 地域における自主防災組織の育成・強化 ・自主防災組織率：73.2% (H22) ⇒ 90.2% (H30)
- 市町村や他県、民間の各種団体等と連携した防災訓練の実施

## 4 地域課題の解決や地域活性化を図る地域ビジネスの創出・振興

### 地域課題の解決に取り組む若者等への支援

- 地域課題の解決に取り組む若者を資金面から支援する「やまがた若者チャレンジ応援事業」の創設 (H25)、活動に関する相談窓口「若者コンシェルジュ」の設置 (H30) 等、若者が活躍しやすい環境づくりを推進
  - ・若者が主体となった取組みの企画提案数 (累計)：93件 (H30)

## II 「産業・経済」分野

### 1 暮らしの質と産業活力を高める研究開発の促進

#### 新たな価値を生み出す研究開発や知的財産活用の促進



有機 EL 照明パネルの活用事例 慶應先端研のMkII ロームの解析機器

- 慶應義塾大学先端生命科学研究所を核とするバイオクラスター形成に向けた取組みの推進  
・慶應先端研発のバイオベンチャー企業：6社 (R1.6 現在)
- I o T や A I 等を活用した新産業創出に向けた産学官金連携による「山形県 I o T 推進ラボ」の設置 (H29.9)

- 有機エレクトロニクス分野での山形大学との共同研究や製品の共同開発に取り組む企業への支援の実施  
・有機エレクトロニクスの製品化に取り組む県内企業数：70社 (H31.3 末)

### 3 県産農林水産物の販売力の強化と総合産業化の促進

#### 農林水産物の販売力の強化

- 農林水産物の6次産業化の推進（食品加工や観光など他産業との連携による農林水産物の付加価値の向上）  
・農林水産物を起点とした産出額：2,351億円 (H20) ⇒ 3,154億円 (H28)
- 県産農産物の輸出拡大に向けた海外プロモーションの実施、新規輸出取組者の掘り起し  
・県産農産物の輸出量：554t (H21) ⇒ 1,128t (H29)
- 「やまがた森林ノミクス」による森林資源を活用した林業振興、地域活性化の推進



### 5 魅力ある「観光・交流山形」の確立

#### 地域の総合力を発揮した観光・交流の拡大

- 山形デスティネーションキャンペーン (H26) をはじめ、官民一体となった観光誘客の取組みを展開  
・本県の観光客数：4,184万人 (H21) ⇒ 4,512万人 (H29)
- 観光誘客の底上げを目的に「日本一さくらんぼ祭り (H24.6~)」 「やまがた雪フェスティバル (H28.1~)」を開催  
東北では初となる「国連世界観光会議」を開催し、本県及び東北の冬の魅力を世界に発信 (H30.2)
- 本県初の国際定期チャーター便の運航実現等により、外国人旅行者が増加  
・台湾と山形・庄内空港を結ぶチャーター便 144 便が就航 (H30.10~31.2)
- ・本県への外国人旅行者数：9.6万人 (H22) ⇒ 24.9万人 (H30)
- 本県の優れた精神文化や歴史が「日本遺産」に登録  
・本県の日本遺産：出羽三山 (H28)、北前船 (H29)、サムライゆかりのシルク (H29)、山寺と紅花 (H30)



### 2 日本の食を支える「食料供給県山形」の確立

- 県産ブランド米「つや姫」「雪若丸」を基軸とした本県水田農業の収益性向上（「つや姫」H22 本格デビュー、「雪若丸」H30 本格デビュー）
- 新規就農者の育成・確保に向けたきめ細かな支援の実施  
・新規就農者数：226人 (H22) ⇒ 344人 (H29) (東北1位)



つや姫のトップセールス



- 地域農業を牽引する競争力の高い経営体を育成  
・トップランナー数：957 (H27)
- 「園芸大国やまがた」の実現に向けた各種振興策により園芸農業産出額が拡大  
・862億円 (H21) ⇒ 1,212億円 (H29)

### 4 世界に広がる「ものづくり山形」の構築

#### 本県の強みを活かした産業集積の形成

- 本県の強みや優位性を活かした企業誘致活動の実施  
・工場立地件数：12件 (H21) ⇒ 22件 (H30)
- 製造業付加価値額の増加  
・本県の製造業付加価値額：6,828億円 (H21) ⇒ 1兆1,198億円 (H29)
- 中小企業総合相談窓口の設置 (H25.9) や「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」等による中小企業等の研究開発から設備投資、販路拡大までの一貫した支援の実施
- 県内企業へのロボット導入促進に向けて、工業技術センターに「協働ロボット仮想生産ライン」を整備 (H29.11)
- IWC (インターナショナル・ワイン・チャレンジ) 2018「SAKE部門」の開催 (H30.5)



協働ロボット仮想生産ライン

### 6 多様な就業機会の創出・確保

#### 新規創業の促進と労働力の誘導

- 全国に先駆けた「正社員化促進事業奨励金」及び「所得向上促進事業奨励金」の創設による若者の正社員化・非正規雇用者の所得向上に向けた一体的支援の実施  
・奨励金支給による若年労働者等の処遇改善：  
＜正社員化＞1,600人、＜所得向上＞805人 (いずれも H30 年度までの累計)
- 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の設置 (H27.12) による高度専門人材の受入確保支援  
・プロフェッショナル人材戦略拠点での人材マッチング数：127人 (H31.3 まで)

### Ⅲ「地域社会」分野

#### 1 良好な環境と暮らしや産業が共に高まり合う「環境先進地山形」の形成

##### “自然との共生の文化”に基づく環境地域づくり

- 地域に育まれてきた「湧水」の活用に向けた「里の名水・やまがた百選」の選定 (H27～)、地域の宝である「山」の活用に向けた「やまがた百名山」の選定 (H28～)



里の名水・やまがた百選「白鷹山・若返りの水」



やまがた百名山「小朝日岳」

##### 低炭素社会の形成に向けた先進的な取組みの推進

- 再生可能エネルギーの開発・導入拡大に向けた「山形県エネルギー戦略」の策定 (H24.3)
- エネルギーの地産地消と供給基地化、災害対応力の強化、再エネ導入拡大を通じた地域経済活性化等を目的とした「株式会社やまがた新電力」の設立(都道府県では初の設立) (H27.9)



風力発電施設

##### 地域の環境資産の活用による経済活力の向上

- 再エネ設備導入に伴う家庭等のCO<sub>2</sub>削減効果をJ-クレジット制度により削減価値として認証を受け、これを都市圏の企業に売却して得られる収益を環境保全活動等に活用することで県民に還元する仕組みの構築



H29.3 第1号の売買契約締結

#### 2 暮らしや産業を支える社会資本の機能強化・長寿命化の推進

##### 広域的な交通ネットワーク整備の推進

- 東北中央自動車道、日本海沿岸東北自動車道などの高速道路ネットワークの整備が進展
  - ・高速道路供用率：50% (H22.3) ⇒ 76% (H31.4)
  - ・高速道路のIC30分圏域県内人口率：70% (H22.3) ⇒ 88% (H31.4)
- 山形～羽田便の2便化 (H26.3～)、山形～名古屋便の運航再開 (H26.3～)・2便化 (H28.3～)、山形～札幌便の運航再開 (H29.3～) など、航空ネットワークが拡充
  - ・山形空港の定期便搭乗者数：174千人 (H21年度) ⇒ 325千人 (H30年度)
  - ・庄内空港の定期便搭乗者数：340千人 (H21年度) ⇒ 392千人 (H30年度)
- 重要港湾 (H22.8) 及び日本海側拠点港 (H23.11) の指定、コンテナクレーンや荷役機械の供用開始 (H25～)、コンテナヤード拡張 (H28.11) など、酒田港の整備が進展
  - ・酒田港国際定期コンテナ航路貨物量：4.6千TEU (H21) ⇒ 25.3千TEU (H30)
- フル規格新幹線の整備実現に向けて、県・市町村・経済界等が連携して「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟会」を設立 (H28.5)、県内4地域でも推進組織が設立



高速道路の整備状況

##### 身近な社会資本の整備・長寿命化の進展

- 肘折希望大橋の開通 (H25.11)、新荒砥橋の着工 (H28.2) など土砂災害発生個所における対策や、老朽化した橋梁の架替等、地域の重要なインフラ整備が進捗
- 最上小国川の治水対策を環境に配慮した「穴あきダム+河道改修」で実施する最上小国川流水型ダムの着工 (H27.6～)
- 長寿命化計画に基づく道路、橋梁、都市公園、河川、ダム、砂防、空港・港湾、県営住宅等の計画的な修繕・更新とライフサイクルコストの縮減
  - ・土砂災害の危険性がある区域内の人口：約10.1万人 (H22.3) ⇒ 約9.2万人 (H31.3)



肘折希望大橋



FDA (フェドラー・エクスプレス) による名古屋便、札幌便の運航



酒田港のコンテナクレーン

#### 3 地域の特徴を活かし質的な豊かさを享受できる生活圏の形成

##### 暮らしを支える生活圏の形成

- 定住自立圏や連携中枢都市圏の取組み等に関する市町村への助言・支援
- 地域づくりに取り組む地域に対する専門アドバイザーの派遣
  - ・住民主体による地域づくりに係る活動拠点数：114拠点 (H30年度までの累計)
- 移住促進に向けて、首都圏における移住相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」の開所 (H27.4)、県・市町村・企業・大学等のオール山形の推進体制構築を推進 (H31.3) に県と市町村で先行組織を設置
  - ・県の移住相談窓口を利用した首都圏からの移住者数：約230人 (H21～H30年度累計)
- 「いきいき雪国やまがた基本条例」の制定 (H30.12) など、総合的な雪対策の推進



山形県移住交流ポータルサイトHP

# 「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン(H29-R2)等の進捗状況と評価（平成30年度末時点）」

詳細については、資料4-1~3、5-1~2、6-1~2を参照

## 1 「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン(H29-R2)」の進捗状況と評価

### (1) 目標指標（全44項目）の進捗状況

策定時から数値が横ばいである項目や策定時の数値を下回っている項目もあるものの、既に目標値に到達して更なる上積みを目指すもの、又は目標値に向けて概ね順調に推移しているものが約68%となっており、全体として概ね順調に進捗している。

目標指標	目標値に到達	概ね順調に推移	策定時から横ばい	策定時を下回る	その他(※)	合計
項目数	5項目 (11.4%)	25項目 (56.8%)	1項目 (2.3%)	8項目 (18.2%)	5項目 (11.4%)	44項目

※「その他」は、策定時以降のデータが未集計又は施策効果の発現・把握が今後になるもの

### (2) 重要業績評価指標（KPI）（全140項目）の進捗状況

策定時の数値を下回っている項目、策定時の数値を上回っているが更なる取組みが求められる項目もあるものの、指標値どおりに推移、又は概ね順調に推移しているものが約84%となっており、全体として概ね順調に進捗している。

KPI	指標値どおりに推移	概ね順調に推移	更なる取組みが必要	策定時を下回る	合計
項目数	72項目 (51.4%)	46項目 (32.9%)	6項目 (4.3%)	16項目 (11.4%)	140項目

## 2 「やまがた創生総合戦略(H27-R1)」の進捗状況と評価

### (1) 数値目標（全11項目）の進捗状況

策定時の数値を下回っている項目もあるものの、既に目標値に到達、又は目標値に向けて概ね順調に推移しているものが約73%となっており、全体として概ね順調に進捗している。

	目標値に到達 (更なる上積みを目指す)	目標値に向けて概ね順調に推移	策定時の数値を下回っている	合計
項目数	3項目 (27.3%)	5項目 (45.5%)	3項目 (27.3%)	11項目

### (2) 重要業績評価指標（KPI）（全62項目）の進捗状況

策定時の数値を下回っている項目もあるものの、既に設定したKPIに到達、又は概ね順調に推移しているものが約87%となっており、全体として概ね順調に進捗している。

	設定したKPIに到達	概ね順調に進捗	策定時の数値を下回っている	合計
項目数	24項目 (38.7%)	30項目 (48.4%)	8項目 (12.9%)	62項目

## 3 地方創生関連交付金活用事業の検証

### (1) 地方創生推進交付金活用事業の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

	指標値どおりに推移	概ね順調に推移	更なる取組みが必要	策定時を下回る	その他(※)	合計
項目数	14項目 (41%)	3項目 (9%)	1項目 (3%)	3項目 (9%)	13項目 (38%)	34項目

※「その他」は、H30年度末時点のデータが未集計又は施策効果の発現・把握が今後になるもの

#### 《各事業の評価》

いずれの事業についても「やまがた創生総合戦略」のKPI達成に有効であった。

### (2) 地方創生拠点整備交付金活用事業の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

	指標値どおりに推移	概ね順調に推移	更なる取組みが必要	策定時を下回る	その他(※)	合計
項目数	6項目 (23%)	1項目 (4%)	3項目 (11%)	1項目 (4%)	15項目 (58%)	26項目

※「その他」は、H30年度末時点のデータが未集計又は施策効果の発現・把握が今後になるもの

#### 《各事業の評価》

いずれの事業についても「やまがた創生総合戦略」のKPI達成に有効であった。